# 鴨川市総合計画審議会第４回会議　会議録

**■開催日時・場所・出席者**

日時：平成 27 年６月 23 日（火）午後１時 30 分から３時 30 分まで

場所：鴨川市役所４階大会議室

出席者：以下のとおり

【出席委員】

| №. | 区　分 | 氏　　名 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 1 | １号委員<br>（識見者） | 梶　惠子 | 鴨川市民生委員児童委員協議会<br>民生委員・児童委員 |
| 2 | 同上 | 齋藤　守彦 | 鴨川市男女共同参画推進審議会<br>委員 |
| 3 | 同上 | 清水　宏 | 鴨川市商工会<br>理事 |
| 4 | 同上 | 菖蒲　小百合 | 株式会社カーニバル<br>代表取締役 |
| 5 | 同上 | 鈴木　健史 | 一般社団法人 鴨川市観光協会<br>会長 |
| 6 | 同上 | 関　寛之 | 株式会社　ちばぎん総合研究所<br>受託調査部　副部長 |
| 7 | 同上 | 花山　藤太郎 | 鴨川市体育協会<br>会長 |
| 8 | 同上 | 原　政子 | 人権擁護委員 |
| 9 | 同上 | 村松　智子 | 鴨川市行政改革推進委員会<br>委員 |
| 10 | 同上 | 安田　耕太 | 鴨川市６次化研究会<br>会長 |
| 11 | 同上 | 吉村　敦広 | 一般社団法人 鴨川青年会議所<br>理事長 |
| 12 | 同上 | 米林　喜男 | 学校法人 鉄蕉館 亀田医療大学<br>教授 |
| 13 | 同上 | 渡邉　榮一 | 鴨川市福祉作業所<br>所長 |
| 14 | 同上 | 川上　雅弘 | 公募委員 |
| 15 | ２号委員<br>（市議会議員） | 辰野　利文 | 鴨川市議会<br>議長 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 16 | 同上 | 庄司　朋代 | 鴨川市議会<br>副議長 |

（順不同、敬称略）

【欠席委員】

| No.. | 区　分 | 氏　　名 | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 1 | １号委員<br>（識見者） | 相原　一彦 | 鴨川市漁業協同組合<br>代表監事 |
| 2 | 同上 | 黒木　和彦 | 株式会社千葉銀行 鴨川支店<br>支店長 |
| 3 | 同上 | 中山　恵美子 | 医療法人　鉄蕉会　亀田総合病院<br>救命救急科　医師（災害医療コーディネーター） |
| 4 | 同上 | 渡辺　淳一 | 学校法人 城西大学 城西国際大学観光学部<br>学部長 |

（順不同、敬称略）

【市行政関係者】

| 所属・職 | 氏　　名 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 鴨川市企画政策課　課長 | 平川　潔 | 事務局 |
| 〃　　地域戦略係長 | 滝口　俊孝 | 〃 |
| 〃　　政策推進係長 | 藤代　公貴 | 〃 |
| 〃　　政策推進係員 | 町田　啓 | 〃 |
| 〃　　〃 | 犬石　貴久 | 〃 |

【委託事業者】

３名

【傍聴者】

４名

**■配布資料**

・次第
・委員名簿
・席次表
・出席者名簿
・資料１　将来像の修正案について
・資料２　施策の大綱（案）について
・資料３　鴨川市中学生アンケート調査結果
・資料４　鴨川市人口ビジョン及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
・資料５　鴨川市人口ビジョン及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
・資料６　鴨川市人口ビジョン（素案）
・鴨川市総合計画審議会第３回会議　会議録

**■会議要旨**

**１　開会（午後１時30分）**

事務局から会議の成立について報告。

配布資料の確認。

新たに加わる委員（黒木和彦委員、菖蒲小百合委員）の紹介。

**２　会長あいさつ**

（要旨）

本日の会議から、鴨川市人口ビジョン及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の審議を行っていくことに合わせ、新たに２名の委員が加わった。今後、新たな視点での協議も増えていくことから、皆様の知恵を借りて進めていきたい。

**３　議事**

鴨川市総合計画審議会設置条例第５条第１項の規定に基づき、清水会長を議長として議事を進行。

議長から本日の会議の議事録署名人として、花山委員と原委員が指名された。

**【議事１】　基本構想について**

事務局より資料１及び資料２に即して説明。

委員からの意見等については、次のとおり。

（清水会長）

資料１の将来像については、前回会議からの継続審議事項である。

前回会議では、市民はもとより外部の方にもご理解いただける内容にしてほしいとの想いからいくつかの具体的なご意見が挙がっていた。

今般、それらを踏まえた将来像の修正案に加え、背景等の説明もなされたことから、特段意見がなければ挙手をもっての採決とさせていただきたい。

（意見なし、挙手による採決を行う）

全員の挙手を確認したので、資料１の修正案を「将来像（原案)」とする。

（清水会長）

次に、資料２の施策の大綱に移る。ご意見のある方は挙手のうえ発言をお願いしたい。

（梶委員）

現行の総合計画には「情報ネットワークの整備」の項目があるが、新たな総合計画の施策の大綱（案）には見受けられない。計画期間において飛躍的に整備促進がなされてきた結果であるとは思うが、年金情報の流出問題や新たなマイナンバー制度の導入についてはどのように捉えているのか。

（事務局・町田）

現行計画の期間内においては、市内全域で光ファイバー網の利用が可能となるなど、市民向けのサービスで大きな利便性の向上が図られ、概ね所期の目的は達成できたものと認識している。

ただし、ご指摘のとおり、今後、マイナンバー制度の導入も控えており、情報セキュリティの強化という点については継続して力を入れていかなくてはならないと考えられることから、その関係は基本方針６－４「効率的な自治体経営の推進」に組み込むことで考えている。

（原委員）

基本方針３、４、５については現行計画と全く変化が見られないが、具体的な取組みについて、今後の方向性を教えてほしい。

（事務局・町田）

施策の大綱を考えていただく際の前提のひとつに、これが多岐にわたる市の事業を整理するための区分となることがある。そのため、ある程度、行政の組織区分をベースとした分類となることについてはご理解をいただきたい。

基本方針ごとの取組内容について、例として挙げれば、基本方針１において、高齢化の進展を踏まえ、公共交通網の維持充実に関する記述を強くし、基本方針２では、東日本大震災を踏まえ防災対策に関する記述を強くするなど、基本方針のそれぞれにおいて、時勢・市民意向を踏まえたものとしているので、ご確認をお願いしたい。

なお、組織横断的な取組みについては、今後の会議の中において、基本計画中の戦略プロジェクトという形でお示ししていきたいと考えている。

（原委員）

各セクションから今後色々なアプローチが出てくるのだろうが、斬新さがない印象は拭いきれない。

（清水会長）

行政の構造が変わらない限り、このフレームも変わらないと考える。

現状において機能していない施策については、新たな組織形態の必要性も含めて審議していければと考えている。

（庄司委員）

本市の産業別就業人口の構成比は、医療・福祉分野が約 19%となっている中で、基本方針３のような示し方では、医療・福祉に従事する方々に対する施策が見えてこない。基本方針５は、あくまでも医療等を受ける側に対する施策であるものと認識しているが、この辺りの見解をお伺いしたい。

（事務局・平川）

医療・福祉を産業として捉えるべきか否かについては、まだ判断が出来ていないところである。これまでも、医療・福祉は、産業という言い方をしてきていない。医療・福祉を産業として伸ばしていくことについては、現在保留している状況にある。

そのような中で、一次産業や他の産業との連携という視点において、医療は非常に大きな要素であると認識している。

（庄司委員）

産業として馴染まないのも分かるが、副次的な要素を含めると、10 年後の鴨川を考えるとき避けては通れない課題ではないか。

（清水会長）

医療・福祉が、本市の基幹産業となっていることは周知の事実である。この点については、文言等の再検討をお願いしたい。

現在、市農水商工課では「鴨川市ふるさと回帰支援センター」の運営を行い、移住・定住の促進を図っているが、これらの取組みは、医療・福祉のほか、都市基盤整備、市民活動支援など、様々な施策が伴ってはじめて結果に結び付くものである。

次回会議以降、具体的な施策・事業に関する議論となるが、その際には業務分担の在り方についても議論できればと考えている。

（米林副会長）

この件に関連して、基本施策３－５「雇用対策の推進」を基本方針内の上位に位置付けるといった修正方法もあるのではないか。

（菖蒲委員）

庄司委員がおっしゃったことは非常に大事なことであると思う。基本方針は１から６まであるが、これは近隣の館山市に置き換えても同じになるのではないか。

しかし、充実した医療環境などは、鴨川市の持つ大きな特徴として全国に発信することが可能であるため、その点も踏まえた修正を行ってほしい。

（関委員）

産業振興という観点から、医療は立派な産業として見てよいのではないか。その上で、鴨川市の産業の特徴を考えると、観光と医療が大きな柱であることから、両者をうまくリンクさせて産業発展を図ることが現実的である。プラチナタウン構想など、その理念を基本方針３において色濃く表現することで、産業のカラーとなり、また原動力となるのではないか。

（事務局・平川）

検討させていただきたい。

（安田委員）

基本方針６に「地域コミュニティである地縁組織の結び付きの強化」とあるが、現状これが一番崩れてきているのではないか。地域内におけるお互いの助け合いではなく、自分の生活を大切にしようというご時勢になってきているが、どのように考えているのか。

（事務局・平川）

地域コミュニティについては、町内会など自治組織への未加入者が増えたことで脆弱になってきている。市民交流課など、コミュニティ活動を支援するセクションを設けているが、さらに効果を上げるべく強化を図っていく必要があると考えている。

（安田委員）

多くの方々がこの街で暮らしていけるようにするためには商業振興が大切であり、それにより生活にゆとりができることで、はじめて地域活動や市の取組みへの協力ができるようになるということを申し上げたい。

（米林副会長）

地縁という言葉を聞くとどこか古いイメージがある。伝統的な結びつきと新しい人たちとの結びつきという意味合いを込めて、基本方針６を「地域コミュニティの結び付きの強化」としてはどうか。

（安田委員）

米林副会長のおっしゃるとおり、近隣だけではなく、一定規模のまとまりやネットワークでのつながりも考えられるのではないか。

（鈴木委員）

観光プラットフォーム推進協議会では、昨年１年間をかけて、本市の観光が目指すべきビジョンを考え「心と体が満たされる癒しのリゾート」という観光コンセプトを設定した。

観光コンセプトとの互換性を確保するため、基本方針３の「通年型リゾートとしての振興を図ります。」の部分については「通年型リゾート「心と体が満たされる癒しのリゾート」としての振興を図ります。」と表記してはいかがか。

（齋藤委員）

まちづくりの基本理念に新たに「安心」を加えるとしたことを踏まえ、基本方針２については「環境と調和した安心・安全のまち」とされている。このうち、２－４「消防・防災対策の充実」などは現行計画と文言に変わりがないようだが、防災に強いまちを目指し、もっと積極的に取り組むべきではないか。

（事務局・平川）

東日本大震災以降の津波対策やゲリラ豪雨対策などについては、従前以上に積極的に取り組んでいきたいと考えている。文言に関しては検討させていただきたい。

（齋藤委員）

まちづくりの基本理念とした以上は、それが明確に分かるようでなければならない。他の市町村との違いを明確に表現する意味でも、その点を踏まえて再検討してほしい。

（庄司委員）

これまでは防災の取組みが中心であったが、東日本大震災以降「減災」という言葉も大分聞かれるようになった。施策の大綱に「減災」についても盛り込んでほしい。

（原委員）

基本施策の文言に変更が無いと、その内容もまた同じような方向になってしまうのではないか。今後 10 年間で何をしようとしているのかをよく踏まえた上で、基本施策の文言を再検討してほしい。

また、本日の資料である中学生アンケートの調査結果を見ると、皆、一生懸命答えてくれている。この中学生たちが想う鴨川の未来が、基本方針４の文言からは全く見えてこないので、この点も改めて検討をしていただきたい。

**【議事２】 鴨川市人口ビジョン（素案）及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について**

事務局より資料４、５、６に即して説明。

委員からの意見等については、次のとおり。

（花山委員）

資料３「中学生アンケート調査結果」は本市の次代を担う中学生の意向が反映されているので参考になるのではないか。なお、アンケート結果によると女性の方が、移住意向が高いことが見受けられるが、人口減少対策に関係する貴重なデータではないか。

（鈴木委員）

中学生アンケート調査結果５ページの「どこかへ移り住みたい」理由について、多くの割合を占める３つのうち、「鴨川市や近くに働く場所がないから」という回答は、市のこれからの施策に当たってのキーポイントだと考えている。

（清水会長）

本市での働く場所に関連して、例えば、近年よく聞かれるＩＴ産業などは市内に多く見受けられる訳ではないため、こういった仕事に憧れる方々はどうしても市外へ転出してしまう。

このような中で、本市の特徴・強みをどう活かしていくかが問われている。

（米林副会長）

本市における日本版ＣＣＲＣの導入については、どこまで検討が進んでいるのか。

（事務局・平川）

市長が掲げているプラチナタウン構想の中で、日本版ＣＣＲＣを積極的に推進するとある。

様々な研究会に参加をしている状況であるが、話があるようであれば窓口を設けるなどの推進体制を図っていきたいと考えている。具体的な誘致の段階ではないが、今後、積極的に誘致していきたい。

（関委員）

資料５の鴨川市人口ビジョンのうち、人口の将来展望について、2020 年に出生率を 1.5 と設定した根拠を教えてほしい。

（事務局・滝口）

国より提供されたエクセルファイルに従って推計を行った結果であるが、2030 年の時点で人口置換水準の合計特殊出生率である 2.1 を達成するとした場合、そこに向けて徐々に上昇していくという仮定のもとで 1.5 と設定させていただいた。

（関委員）

他市の事例となるが、アンケート調査により市民の希望出生率を算出する自治体もある。

鴨川市では 20 代から 30 代までの市民を対象にアンケート調査を実施する予定とのことであるが、18 歳から 49 歳までの幅にすることで希望出生率を算出することが可能であるため検討の余地があるのではないか。

（村松委員）

東京から本市までの近さを活かすことで市外への人口流出を抑制できるのではないか。この中で、交通網についてはどのように考えているのか。

（花山委員）

この件に関連して、館山自動車道木更津ジャンクションから本市へ至る高速道路の建設に係る諸活動を行うことを目的に、寺尾商工会長をはじめアクアライン 800 円推進協議会長や私を含めたメンバーで構成する推進母体の設立を進めているところであり、まずは森田県知事への要望活動などを行う予定である。高速道路の建設が実現すれば、都心までの所要時間が１時間程度に短縮され、交通の利便性が大幅に向上する。

（米林副会長）

特急わかしお号が減便となった今年３月のダイヤ改正について、市に説明はあったのか。

（事務局・平川）

ＪＲ千葉支社からはダイヤ改正のおよそ１か月前に市長へ説明があった。今月、ＪＲ千葉支社あてに来年３月からの特急わかしお号の復元等を求めた要望を行っている。

（花山委員）

人が一番動く時間帯に特急がないという苦情を聞いている。引き続きの要望活動をお願いしたい。

（安田委員）

各種補助事業については、現状、補助率が３分の１から半分程度である。全体のバランスから総体的な補助も必要であるが、特定の事業については重点的に取り組まないと進まない。

（清水会長）

本審議会としては、優先順位を決めて具体的に市へ提言したいと考えている。

**【議事３】　その他**

次回会議の日程について、追って欠席委員の予定を確認のうえ、平成 27 年８月 17 日（月）、または 18 日（火）のいずれかで開催することとし、事務局で調整することとなった。

なお、次回は取り扱う内容量が多いため長時間となること、今回と違う会場となること、詳細は決定後改めて書面にて通知することが事務局から説明された。

委員からの意見等については、次のとおり。

（梶委員）

１週間前には資料を事前送付できるように日程調整をしてほしい。

（庄司委員）

欠席者が可能な限り次回の審議会に出席できるように日程調整をしてほしい。

（事務局・平川）

了解した。

４　閉会（午後3時30分）

以上

---

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第７条第３項の規定により、鴨川市総合計画審議会第４回会議における会議録の内容について確認します。

平成27年７月８日

花山　藤太郎

原　政子